

タイが AJCEP (日 ASEAN 包括的経済連携協定) に参加

“ 532 品目で AJCEP 利用が 2 国間 EPA(JTEPA)より有利に ”

AJCEP の方が有利な関税になりますものは、532 品目です。詳細をみますと、「機械類および電気機器」(HS84~85) が最も多く、146 品目に上がります。これに「木材パルプ・紙製品」(124 品目)、「プラスチックおよびゴム製品」(109 品目)「卑金属およびその製品」(79 品目) が続きます。AJCEP では JTEPA 以上の自由化を獲得しているわけではありませんが、AJCEP と JTEPA とで関税引き下げの基準となる MFN 税率の「時点」が異なるのが主な理由です。JTEPA の基準時点は 04 年、AJCEP は 05 年です。その間、タイ側の MFN 関税が変化したことが主因とみられます。実際に、有税品目 2,951 品目のうち、基準関税率が異なる品目は 763 品目に上がります。

この中で最も関税差が大きい分野は、「プラスチックおよびその製品」(HS39 類) の 26 品目で、関税率差は 12.6 ポイントに達します。これに「野菜、果実、ナットその他植物の部分の調整品」(HS20 類) の 6 品目が関税差 12.2 ポイントで続くなど、関税差 10 ポイント以上の品目は 49 品目に上がります。

JTEPA の基準時点となる 04 年以降に MFN 税率が引き下げられたため、JTEPA 税率が MFN 税率を上回るいわゆる「逆転」が、JTEPA 発効時点で全体の 4 分の 1 で発生していました。今回関税率差が生じている品目の一部は、MFN 税率を引き下げた後に AJCEP 基準税率を設定しています。そのため、これら品目は「逆転」の問題解決に奇与しているといえます。

ただし、EPA 利用者は次の 3 点に注意する必要があります。

JTEPA と AJCEP、MFN 税率の 3 つを比較・検討した上で、税率が一番低いものを選択すること。

JTEPA および AJCEP それぞれの原産地規則を確認すること。

AJCEP と JTEPA 双方の関税分類は HS2002 がベースとなっていますが、実際の輸入通関は HS2007 で行われていること。

特に③は、HS2002 から HS2007 への移行過程で、複数の関税番号が統合されたり、または 1 つの番号が 2 つ以上に分離されたものがあります。最終的に当該製品の MFN 税率と EPA 税率はそれぞれ何%か、確認する必要があります。

潮流

民主党は「多くの飴」を選挙公約に掲げていました。実現するのでしょいか。

ダム建設はしない、といったような「X X X はしない」という不作為・消極的な公約や、国民が当面実感できる福祉・生活関連の予算は増額され実行される可能性は高いですが、「明日の二万円より今日の百円が欲しいだろ。」と言わんばかりの政策で、はたして不況は克服され、諸産業は活性化されるでしょうか。

八月末の衆院選挙で国民は自公政権の利権・金権・腐敗・官僚依存の政治姿勢に「NO」を、民主党のポピュリズム(大衆迎合主義)に「YES」の答えをだしました。

その結果、政権与党として民主党が誕生し、これからの日本国と国民の進路が定まって行くこととしています。

日本の民主主義は非常に単純な制度です。「単純」だからこそ「国民の自由」が保障されていますが、反面、単純な制度であるがこそ、とんでもない方向に突き進む可能性も潜んでいます。

民主党政権下で実施されようとしている政策課題のなかで

- 1 対中追従・土下座外交と対米障壁外交
- 2 日教組、官公労、連合等、大手の労働組合擁護
- 3 在日の韓国・北朝鮮、中国人への参政権付与
- 4 現行の都道府県区分に基づく小区域の道州制導入
- 5 社会主義教育の推進と産業育成の軽視政策 等が早くも検討され、実施に向けて立法化されようとしています。

民主党は自民党脱党者から旧社会党左派の所属議員まで、様々な考えをもっている議員の集団ですが、各地にある党事務局は共産主義・社会主義を掲げている、いわゆる左翼陣営に属する多くの人たちによって運営されています。

共産主義国家の中国やイスラム原理主義を国の基本としているイラン、軍事・独裁国家の北朝鮮のように、ある主義によって国家の枠組みが構築されている、教条主義の政権下では国家の長である首相より、「党」の書記長や主席・総裁が国家体制の上位に位置されており、民主主義の機能は著しく制約されています。

民意を問うこともなく、「選挙公約に書かれている」という教条主義的な理由で公共事業を次々と取りやめ、衆参共に過半数の賛成で可決できるという「おこり」からでしょうか、今までは反対していた国債発行に踏み切り、すぐにでも解決できると言っていた年金、社保庁改革は停滞しています。

無作為な外交政策によって国際社会から信義を疑われ、具体案のないアジア政策を振りかざし、中国に追従し、中国に進出している日本企業の資本・技術は中国の身勝手な理屈付けで徐々に奪われる等々の事態にならないことを願っています。

しかし、民主党が国民に負の遺産となる政策や言動を次々とおこなっても、与党民主党を選んだ国民はその失政の代償を、長期間負担し続けていかねばなりません。